

# 平成 25 年特別調査地方調査結果概要

府調査統計課社会統計担当

## はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者 1～4 人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者 5 人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年 7 月（給与締切日が定められているときは、6 月の最終給与締切日の翌日から 7 月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）に基づく 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において 417 事業所について調査しました。

なお、本年は昨年とは異なる調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は 1～4 人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元してあります。

なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業は対象事業所がなく、情報通信業、金融業、

保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている 5 人以上規模については毎月勤労統計調査平成 25 年 7 月調査の結果です。

## 1 賃金

### (1) きまって支給する現金給与額

1～4 人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では 17 万 8903 円で、前年に比べ 8542 円増（5.0%増）となっています。また、男女別では、男 23 万 5630 円（2.6%増）、女 13 万 8195 円（8.9%増）となっています。

5 人以上規模のきまって支給する現金給与額を 100 として 1～4 人規模の割合をみると、75.4 となり、昨年より 3.7 ポイント格差が縮小しています。また、男女別では、男は 2.1 ポイント、女は 5.9 ポイント格差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の 28 万 4456 円、次いでサービス業（他に分類されないもの）の 19 万 8137 円、以下学術研究、専門・技術サービス業、製造業、医療、福祉、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を 100 とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では 58.6 となっており、前年に比べ 3.3 ポイント格差が縮小しています。なお、5 人以上規模では 57.1 となっています。（表 1、表 2）

表 1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模間・男女間格差

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模間格差 (5人以上=100)			男女間格差 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	178,903	235,630	138,195	237,121	294,671	168,334	75.4	80.0	82.1	58.6	57.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	X	-	-	-	-	X
建設業	284,456	320,099	208,557	297,540	315,179	207,440	95.6	101.6	100.5	65.2	65.8
製造業	190,725	233,791	120,043	299,402	351,633	178,833	63.7	66.5	67.1	51.3	50.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	406,173	424,280	231,920	-	-	-	-	54.7
情報通信業	X	X	X	304,286	349,742	217,321	X	X	X	X	62.1
運輸業、郵便業	-	-	-	244,753	264,532	154,301	-	-	-	-	58.3
卸売業、小売業	177,722	236,305	128,936	197,726	265,315	131,689	89.9	89.1	97.9	54.6	49.6
金融業、保険業	X	X	X	335,077	423,639	258,962	X	X	X	X	61.1
不動産業、物品賃貸業	186,878	288,311	123,558	277,521	340,477	190,414	67.3	84.7	64.9	42.9	55.9
学術研究、専門・技術サービス業	191,397	276,980	161,173	331,218	394,910	236,230	57.8	70.1	68.2	58.2	59.8
宿泊業、飲食サービス業	100,190	121,976	82,665	116,420	150,253	88,465	86.1	81.2	93.4	67.8	58.9
生活関連サービス業、娯楽業	131,158	200,523	112,126	182,850	218,937	151,387	71.7	91.6	74.1	55.9	69.1
教育、学習支援業	X	X	X	262,691	301,962	216,533	X	X	X	X	71.7
医療、福祉	190,721	252,522	182,931	233,239	290,875	210,082	81.8	86.8	87.1	72.4	72.2
複合サービス事業	X	X	X	279,878	356,411	168,461	X	X	X	X	47.3
サービス業（他に分類されないもの）	198,137	235,448	153,774	225,252	282,126	145,746	88.0	83.5	105.5	65.3	51.7

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女間格差（男＝100）		
	25年	24年	前年差	前年比	25年	24年	前年差	前年比	25年	24年	前年差	前年比	25年	24年	前年差
調査産業計	178,903	170,361	8,542	5.0	235,630	229,565	6,065	2.6	138,195	126,853	11,342	8.9	58.6	55.3	3.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	284,456	243,125	41,331	17.0	320,099	274,350	45,749	16.7	208,557	146,542	62,015	42.3	65.2	53.4	11.8
製造業	190,725	198,155	△ 7,430	△ 3.7	233,791	253,059	△ 19,268	△ 7.6	120,043	122,525	△ 2,482	△ 2.0	51.3	48.4	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X
運輸業、郵便業	-	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X
卸売業、小売業	177,722	163,645	14,077	8.6	236,305	230,607	5,698	2.5	128,936	112,787	16,149	14.3	54.6	48.9	5.7
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	186,878	246,538	△ 59,660	△ 24.2	288,311	256,413	31,898	12.4	123,558	235,229	△ 111,671	△ 47.5	42.9	91.7	△ 48.8
学術研究、専門・技術サービス業	191,397	177,738	13,659	7.7	276,980	218,266	58,714	26.9	161,173	148,695	12,478	8.4	58.2	68.1	△ 9.9
宿泊業、飲食サービス業	100,190	77,380	22,810	29.5	121,976	105,703	16,273	15.4	82,665	60,840	21,825	35.9	67.8	57.6	10.2
生活関連サービス業、娯楽業	131,158	145,607	△ 14,449	△ 9.9	200,523	185,578	14,945	8.1	112,126	129,319	△ 17,193	△ 13.3	55.9	69.7	△ 13.8
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	190,721	151,524	39,197	25.9	252,522	202,373	50,149	24.8	182,931	142,792	40,139	28.1	72.4	70.6	1.8
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	198,137	219,716	△ 21,579	△ 9.8	235,448	304,823	△ 69,375	△ 22.8	153,774	118,012	35,762	30.3	65.3	38.7	26.6

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成24年8月1日から平成25年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では19万1883円、支給割合は、1.07か月となっており、前年に比べ支給額で5万9527円、支給割合で0.29か月の増となっています。

産業別に最も高いのは医療、福祉で50万2189円（2.63か月）で、次いで建設業で27万6353円（0.97か月）、以下不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、サービス業（他に分類されないもの）、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、20.5日で、前年より0.9日増加しています。また、男女別では、男21.7日（0.1日増）、女19.7日（1.5日増）となっています。

通常日1日の実労働時間は、7.1時間で、前年より0.2時間増加しています。また、男女別では男7.8時間（0.1時間増）、女6.6時間（0.4時間増）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で145.6時間となっており、前年より10.3時間増えています。男女別では、男2.9時間増、女17.2時間増となっています。

なお、5人以上規模では、143.7時間となっています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差
調査産業計	191,883	132,356	59,527	241,178	178,586	62,592	156,538	95,876	60,662	1.07	0.78	0.29	1.02	0.78	0.24	1.13	0.76	0.37
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	276,353	163,363	110,990	370,109	172,563	197,546	84,535	141,104	△ 56,569	0.97	0.68	0.29	1.16	0.63	0.53	0.41	0.96	△ 0.55
製造業	53,648	115,273	△ 61,625	72,741	154,601	△ 81,860	22,115	57,689	△ 35,574	0.28	0.58	△ 0.30	0.31	0.61	△ 0.30	0.18	0.47	△ 0.29
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
運輸業、郵便業	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X
卸売業、小売業	206,316	89,409	116,907	335,906	117,736	218,170	95,793	65,420	30,373	1.16	0.55	0.61	1.42	0.51	0.91	0.74	0.58	0.16
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	265,575	290,399	△ 24,824	482,437	226,195	256,242	132,231	359,903	△ 227,672	1.42	1.18	0.24	1.67	0.88	0.79	1.07	1.53	△ 0.46
学術研究、専門・技術サービス業	253,352	118,279	135,073	364,086	140,300	223,786	211,409	101,741	109,668	1.32	0.67	0.65	1.31	0.64	0.67	1.31	0.68	0.63
宿泊業、飲食サービス業	25,317	23,282	2,035	31,020	24,277	6,743	21,490	22,703	△ 1,213	0.25	0.30	△ 0.05	0.25	0.23	0.02	0.26	0.37	△ 0.11
生活関連サービス業、娯楽業	36,981	62,832	△ 25,851	5,174	124,120	△ 118,946	46,157	38,125	8,032	0.28	0.43	△ 0.15	0.03	0.67	△ 0.64	0.41	0.29	0.12
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	502,189	130,215	371,974	254,217	150,755	103,462	530,763	126,514	404,249	2.63	0.86	1.77	1.01	0.74	0.27	2.90	0.89	2.01
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	200,687	514,251	△ 313,564	228,624	792,097	△ 563,473	165,728	142,940	22,788	1.01	2.34	△ 1.33	0.97	2.60	△ 1.63	1.08	1.21	△ 0.13

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

(単位：時間)

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差
調査産業計	145.6	135.2	10.3	169.3	166.3	2.9	130.0	112.8	17.2	143.7	142.2	1.5	160.3	157.1	3.2	123.8	123.5	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	176.3	168.5	7.8	192.7	173.3	19.4	145.6	156.1	△10.5	168.0	176.3	△8.3	170.0	179.4	△9.4	158.1	160.6	△2.5
製造業	152.4	149.0	3.4	161.2	168.5	△7.3	137.2	121.6	15.6	164.0	164.2	△0.2	174.5	174.1	0.4	139.9	140.5	△0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160.5	159.3	1.2	163.4	163.0	0.4	132.9	125.7	7.2
情報通信業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	163.7	168.1	△4.4	170.2	173.1	△2.9	151.4	160.3	△8.9
運輸業、郵便業	-	X	X	-	X	X	-	X	X	176.0	173.0	3.0	185.5	180.6	4.9	132.7	135.9	△3.2
卸売業、小売業	151.2	142.8	8.4	176.3	182.4	△6.1	134.0	117.2	16.8	135.6	132.2	3.4	158.1	150.9	7.2	113.6	115.1	△1.5
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	164.3	159.5	4.8	178.6	174.0	4.6	151.9	146.9	5.0
不動産業、物品賃貸業	140.1	185.1	△45.0	153.4	216.2	△62.8	130.9	148.4	△17.5	153.1	156.9	△3.8	170.9	164.6	6.3	128.4	142.2	△13.8
学術研究、専門・技術サービス業	136.6	127.2	9.5	161.9	163.2	△1.4	126.7	103.7	23.0	163.0	155.6	7.4	171.4	162.3	9.1	150.3	143.1	7.2
宿泊業、飲食サービス業	119.6	90.7	28.9	139.4	115.2	24.2	105.0	79.1	26.0	102.8	104.6	△1.8	118.9	118.0	0.9	89.5	92.9	△3.4
生活関連サービス業、娯楽業	139.4	152.4	△13.0	174.8	170.9	3.9	130.7	144.8	△14.2	131.2	118.6	12.6	145.7	130.0	15.7	118.4	108.3	10.1
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	120.9	116.8	4.1	123.4	115.8	7.6	117.7	118.2	△0.5
医療、福祉	128.7	111.0	17.7	155.5	170.9	△15.5	125.4	100.9	24.5	139.3	136.7	2.6	150.1	148.2	1.9	134.8	131.9	2.9
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	139.4	138.8	0.6	155.3	150.7	4.6	116.0	122.8	△6.8
サービス業(他に分類されないもの)	171.0	146.5	24.5	176.3	176.3	△0.0	161.0	114.3	46.7	153.4	153.8	△0.4	173.1	171.9	1.2	126.0	126.5	△0.5

注 5人以上については総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

表5 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間(1～4人)

(単位：日、時間)

産 業	出 勤 日 数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差
調査産業計	20.5	19.6	0.9	21.7	21.6	0.1	19.7	18.2	1.5	7.1	6.9	0.2	7.8	7.7	0.1	6.6	6.2	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	22.6	21.6	1.0	23.5	21.4	2.1	20.8	22.3	△1.5	7.8	7.8	0.0	8.2	8.1	0.1	7.0	7.0	0.0
製造業	20.6	20.7	△0.1	20.4	21.6	△1.2	21.1	19.3	1.8	7.4	7.2	0.2	7.9	7.8	0.1	6.5	6.3	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
運輸業、郵便業	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X
卸売業、小売業	21.0	20.4	0.6	22.6	22.8	△0.2	19.7	18.6	1.1	7.2	7.0	0.2	7.8	8.0	△0.2	6.8	6.3	0.5
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	20.3	22.3	△2.0	22.9	23.5	△0.6	18.7	20.9	△2.2	6.9	8.3	△1.4	6.7	9.2	△2.5	7.0	7.1	△0.1
学術研究、専門・技術サービス業	19.8	18.7	1.1	21.3	21.2	0.1	19.2	17.0	2.2	6.9	6.8	0.1	7.6	7.7	△0.1	6.6	6.1	0.5
宿泊業、飲食サービス業	18.4	16.8	1.6	19.1	19.2	△0.1	17.8	15.5	2.3	6.5	5.4	1.1	7.3	6.0	1.3	5.9	5.1	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	20.5	20.6	△0.1	22.7	21.1	1.6	19.8	20.4	△0.6	6.8	7.4	△0.6	7.7	8.1	△0.4	6.6	7.1	△0.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	19.8	18.2	1.6	21.3	23.1	△1.8	19.6	17.4	2.2	6.5	6.1	0.4	7.3	7.4	△0.1	6.4	5.8	0.6
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	22.8	19.8	3.0	22.6	22.9	△0.3	23.0	16.1	6.9	7.5	7.4	0.1	7.8	7.7	0.1	7.0	7.1	△0.1

### 3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が25.3%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業13.8%、以下生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、製造業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業で割合が増加し、卸売業、小売業、

医療、福祉、製造業、不動産業、物品賃貸業で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では58.2%となっており、前年と比べると0.6ポイント増となっています。産業別にみると、医療、福祉が最も多く88.8%、次いで生活関連サービス、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、サービス業（他に分類されないもの）、製造業、建設業の順となっています。

（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

（単位：人、％）

産 業	常用労働者数（25年）			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			25年	24年	前年差
				25年	24年	前年差	25年	24年	前年差	25年	24年	前年差			
調査産業計	48,534	20,278	28,257	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	58.2	57.6	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,240	2,885	1,355	8.7	7.4	1.3	14.2	13.2	1.0	4.8	3.1	1.7	32.0	24.4	7.6
製造業	4,506	2,800	1,706	9.3	12.0	△2.7	13.8	16.4	△2.6	6.0	8.7	△2.7	37.9	42.1	△4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
運輸業、郵便業	-	-	-	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X
卸売業、小売業	12,265	5,573	6,692	25.3	29.8	△4.5	27.5	30.4	△2.9	23.7	29.4	△5.7	54.6	56.8	△2.2
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	1,834	705	1,129	3.8	5.8	△2.0	3.5	7.3	△3.8	4.0	4.7	△0.7	61.6	46.6	15.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,646	691	1,955	5.5	3.3	2.2	3.4	3.2	0.2	6.9	3.3	3.6	73.9	58.3	15.6
宿泊業、飲食サービス業	6,679	2,977	3,701	13.8	9.6	4.2	14.7	8.4	6.3	13.1	10.5	2.6	55.4	63.1	△7.7
生活関連サービス業、娯楽業	5,444	1,172	4,272	11.2	9.8	1.4	5.8	6.7	△0.9	15.1	12.1	3.0	78.5	71.0	7.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	4,887	547	4,340	10.1	13.8	△3.7	2.7	4.8	△2.1	15.4	20.4	△5.0	88.8	85.3	3.5
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	3,776	2,051	1,725	7.8	3.8	4.0	10.1	4.9	5.2	6.1	3.0	3.1	45.7	45.6	0.1

### <用語の解説>

#### 常用労働者

平成25年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者。

- (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。
- (2) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われていた者。

#### 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

#### 実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

#### きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

#### 特別に支払われた現金給与額

平成24年8月1日から平成25年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。